

梨水道 2 起第 135 号

令和 7 年 8 月 18 日

内閣総理大臣 殿

山梨市長 高木 晴雄

認定地域再生計画の評価結果について（報告）

令和 4 年 3 月 30 日付けで認定を受けた地域再生計画の評価結果について、下記のとおり報告します。

記

- 1 認定地域再生計画の名称
豊かな水資源をみんなで未来へ継承するまちづくり計画
- 2 評価区分
中間評価
- 3 評価結果
別添評価調書のとおり

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	山梨県	事業実施主体	山梨市	地域再生計画名	豊かな水資源をみんなで未来へ継承するまちづくり計画（山梨市）
計画期間	R4～R8	評価責任者	山梨市 上下水道課長		

	地域再生計画の目標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年度		年度	中間実績		基準年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	目標 1	汚水処理人口普及率の向上	71.8%	R2	80.9%	R5	75.3%	86.3%	R8	×	指標 総数	達成 数	進捗状況に遅れが生じ目標達成が厳しい状況であるが、必要に応じ、他事業への引き継ぎも視野に入れ、計画に則した整備及び事業の周知を図りながら目標達成を目指していく。
	目標 2	し尿処理施設の経費削減	74,873 (千円)	R2	69,300 (千円)	R5	79,883 (千円)	63,000 (千円)	R8	×	2	0	中間目標値が基準値より増加している主な要因として、昨今の物価上昇等が影響しているものと考えられる。現時点では、まだ整備中であることから、下水道投入施設完成後は経費削減が最終目標値まで限りなく近づく見込みである。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R6)	最終実績 見込み								
	特別措置を適用して行う事業	浄化槽（個人設置型）	115基	48基	94基	当初計画に対し、設置基数から見る進捗率は42%と若干遅れが伺えるため、必要に応じ、他事業への引き継ぎも視野に入れ、計画に則した整備を目指す。							
		公共下水道（し尿等投入施設）	1施設	0.5施設	1施設	本施設は地下1階、地上3階建てのコンクリート構造物であり、当初計画に対し、施設の地下1階部分が完了している。工程上も遅れなく進んでおり、引き続き、計画に則した整備を目指す。							
	その他の事業												
計画外で独自に実施した事業													
③評価方法	地方創生汚水処理施設整備推進計画評価会議を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。												
④中間評価の公表方法	山梨市上下水道課のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、公共下水道（し尿等投入施設）と浄化槽を一体的に整備することにより、「きれいで安全な水環境」の提供を推進し、汚水処理の共同化を図り、汚水処理人口普及率を向上させることで、公共用水域（河川）の環境基準の維持向上及び、し尿等処理施設の経費削減を目的としている。 なお、目標1については、現時点で目標達成の厳しい状況であるが、少しでも汚水処理人口普及率を向上するよう、引き続き浄化槽設置の周知を行いながら浄化槽設置事業の展開を図っていくものである。また、目標2については、下水道投入施設を現在施設建設中であるため、引き続き計画に則した整備を行っていき、完成後の経費削減を図っていくものである。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無）												
	令和8年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円												
⑦今後の方針等に対する対応													

令和7年度 旧地方創生整備推進交付金 中間評価に関する書面ヒアリング（様式）

令和7年度における中間評価に関し、中間目標の達成状況が4割以下の計画に対する追加的な対応として、次の事項1～3についてご回答願います。具体的にかつ正確にご記入ください。

記入日：令和7年8月12日

記入者御氏名	・山梨市役所 環境課 生活環境担当 丸山大地 ・山梨市役所 上下水道課 下水道工務担当 小林祐介
地域再生計画名称（計画作成主体名称）	・豊かな水資源をみんなで未来へ継承するまちづくり計画
1 中間目標・KPI の達成状況が一定基準に満たないこととなった理由について	・単独処理浄化槽から、合併処理浄化槽への転換数が少なく、個人設置型浄化槽の設置基数が計画を下回ったことから、中間目標、汚水処理人口普及率80.9%が達成できなかった。 ・下水道投入施設の完成後には、経費削減が目標値まで限りなく近づく見込みであるが、現時点ではまだ整備中であることから、中間目標、し尿処理施設の経費削減69,300,000円が達成できなかった。
2 目標・KPI 達成のために講じる措置	・目標（汚水処理人口普及率の向上）の達成のため、単独処理浄化槽使用時の河川の汚染に関する啓発を行っていくとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助金交付事業を清掃業者とも連携し、周知する。今後は、他事業への引き継ぎも視野に入れ、浄化槽設置基数の計画に則した整備を目指していく。 ・目標（し尿処理施設の経費削減）の達成のため、引き続き計画に則した整備を行っていき、完成後の経費削減を図っていく。
3 中間評価・KPI 検証結果を踏まえ、2の措置を講じるために今後の地域再生計画における変更等の実施について	・計画の変更等を行わず、目標達成に向けての措置を行っていく。最終目標が計画期間内に達成できなかった場合には、他事業への引き継ぎも視野に入れ、目標達成を目指していく。

ご協力ありがとうございました。「seibikoufukin@cao.go.jp」にメールでご提出ください。
KPI 調書の修正や差替え等が必要な場合には、事前に担当者までご連絡ください。

令和 6 年度
地方創生污水处理施設整備推進計画評価会議 議事録

評価委員

委員長 守屋裕史
委員 日野原大城
委員 古屋健司
委員 古屋亨
委員 飯島幹根

1. 開催日

・令和 7 年 2 月 26 日(水) 山梨市役所 4 階 401 会議室

2. 実施内容

・令和 6 年度評価対象事業である地方創生污水处理施設整備推進交付金事業による浄化槽(個人設置型)事業および公共下水道(し尿等投入施設整備)事業について

3. 評価結果

・本事業は、浄化槽(個人設置型)と公共下水道(し尿等処理施設)を一体的に整備することにより、污水处理人口普及率の向上を目的とし、また、「きれいで安全な水環境」の提供を推進し、污水处理の共同化を図ることにより公共用水域(河川)の環境基準の維持向上およびし尿処理施設の経緯費削減を目指す事業です。

目標 1 である「污水处理人口普及率の向上」について、中間目標値を達成できなかったことについて、令和 5 年度および令和 6 年度の浄化槽(個人設置型)の計画整備量に対する実績が満たしていないことが要因の一部として考えられますが、今後も単独浄化槽使用時の河川の汚水に関する啓発、合併浄化槽への転換に対する補助金制度の周知を行い、計画に則した整備を行っていただきたいと思います。

目標 2 である「し尿処理施設の経費削減」につきましては、大規模改修から敷地内再構築に設計段階で変更になったことにより、新施設完成後に最終目標値を達成できるよう今後とも計画に則した整備を行っていただきたいと思います。